

日本の選択

第一回



立命館大学 名誉教授／
国際研究インスティテュート(IIS) 代表

唐沢 敬

1935年生まれ。高知県立短期大学、立命館大学、東京国際大学の教授を務めた他、米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授・客員研究員やカザフスタン大統領府附置行政学院・同国際ビジネス大学客員教授などを歴任。資源・エネルギー・貿易・通貨・金融問題の分析を中心に世界経済と国際関係を研究。中東産油国や中央アジア諸国への経済政策支援や技術協力にも幅広く参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』（関西学院大学出版会）、『転成期の世界経済』（文真堂）など

亀裂と分断に揺れる世界経済

平和と民主主義を基礎とした新しい統治システムの構築を

衰退する先進国経済と台頭する新興国、米中対立、英国の欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)、香港デモ——。混迷極める世界において日本が今後とるべき選択とは何か。立命館大学の唐沢敬名誉教授が、3回にわたり、リーマン危機から現在に至る世界経済の構造的変化(第一回)、開発途上国の変容(第二回)、“質の高い・競争力のある開発協力”の推進(第三回)をテーマに論考する。

香港デモで米中対立は長期化へ

2020年における世界経済は米中経済を牽引役に4%近い成長が期待されていたが、現在、その成長スピードは失速している。激化する米中貿易摩擦、ブレグジットをめぐる英国政治の混乱、ポピュリズムの台頭、アルゼンチンやトルコの経済危機、中国の与信政策などが主な原因であり、リスクや不確実性が高まっている。特に大きな影響をもたらしているのは、

米中貿易紛争だ。世界の政治秩序を掘り崩し、企業の活動を妨げ、開発支援にもダメージを与えている。すでにかかなりの数の企業が製造拠点を中国から東南アジアなどへ移転させており、グローバル・サプライチェーン再編の動きが加速している。

貿易紛争が激化している背景には、中国による知的財産権の侵害や技術移転の強制、投資制限などに対する米国の危機感がある。事態の進行を受けて、米国企業はす

でGDP比1~3%相当の経済的損失を被ったともいわれる。また、この紛争は、安全保障問題とも絡み合っていることで、より複雑な様相を呈している。ドナルド・トランプ政権による貿易紛争の二国間処理や鉄鋼・自動車への関税措置が世界貿易機関(WTO)の原則にそぐわないことは否めないとして、米中貿易紛争が南シナ海問題、台湾をめぐる緊張、人権問題など米国や世界の安全保障問題と絡んでいるだけに、



ホワイトハウス近影=筆者撮影

米国の行動を一面的に非難できないとの分析も少なくないからだ。

さらに、香港で長引く騒乱を受けて、米中対立の先行きは不透明さを増している。米国では香港デモをきっかけに世論も対中強硬姿勢へと大きく変わりつつあり、2019年11月、議会では香港の人権や法の支配に焦点を当てた「香港人権・民主主義法案」が上下両院で可決され、トランプ大統領の署名を経て発効した。中国・香港に拠点を置く企業への監査強化を目指す「外資上場企業監査強化法案」の審議も急ピッチで進んでいる。こうした米国の動きは、貿易経済から地政学上の対立へと拡大してきた米中の対立がさらに人権や民主主義擁護の問題にまで競り上がってきている事態を反映している。香港の混乱が台湾の対中感情を刺激し、警戒心を高めさせていることも否定し難く、台湾総統選挙にも直接影響を与える恐れがある。こうした米中対立の拡大と長期化が2020年の世界経済と政治秩序を大きく揺るがす事態も避けられそうにない。

英国離脱による損失も鮮明に

亀裂と分断が国の政治秩序と経済活動を傷つけている実態が顕著に表れているのが、ブレグジットで揺れる英国だ。この3年半の間に英国では政権が二度変わったが、EU離脱への目途はまだ立っていない。英国国民は自由と民主主義、法の支配という点では一致している。だが、EU残留派は欧州諸国との関係を重視し、経済的実利を追求したいと考えている一方、離脱派は旧英連邦、英語圏、新興経済の国々との連携をうたい、「グローバル・ブリテン」の立場から「EUに加盟していた45年間は歴史の逸脱だった」と主張している。

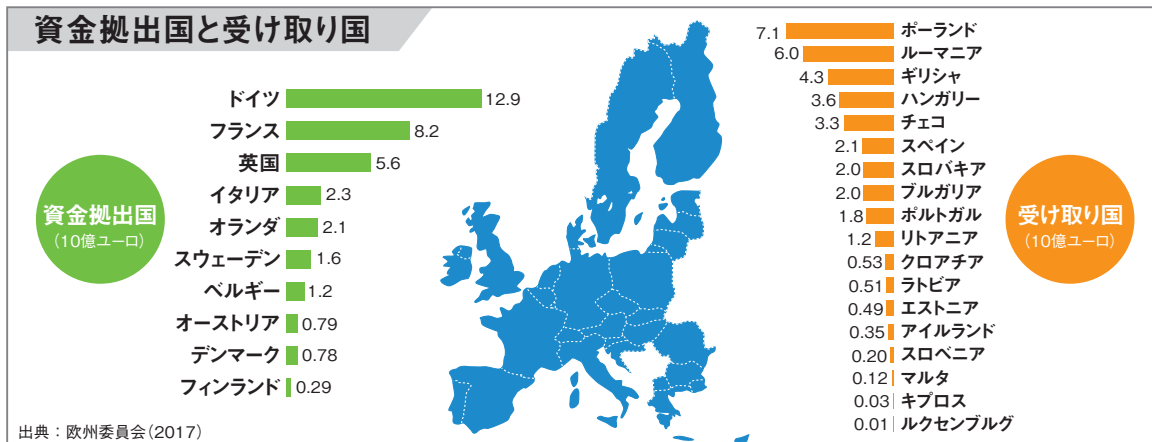
経済面で見ると、英国は現在も世界第5位、EU内では第2位の経済大国だ。直接投資は2位を誇り、国際的な株取引の約半分、国際新規公開株の55%、国際通貨取引の35%はシティ（ロンドン金融街）が握っている。また英国の外国為替取扱量は1日当たり2兆2,760億ドル（世界全体の40%）だが、米国のそれは1兆2,630億

ドルに過ぎない。さらに国際決済銀行（BIS）のデータによると、英国海外領のオフショア銀行預金残高約3兆2,000億ドル（世界の55%）にも上る。つまり、英国の金融支配力は今も圧倒的で、その強みはアジアと米州の中間に位置し、両者と営業時間が重複している点、英語圏である点、コモンローに基づく緩やかな規制レジーム、企業に優しく安定した税制、法律・会計など周辺サービスを含めた金融クラスターの存在、高度人材へのアクセスなどにある。

その英国が何故、EU離脱を急ぐのか。一般的に、離脱派の不満の根底には移民問題、主権の喪失、ポジションの低下、EU改革の深化などがあると指摘されている。経済の先行き不安、格差と富の偏在、低学歴問題などへの懸念も小さくないだろう。

だが詳細に分析すると、EU離脱をめぐる議論は今や、「英国は欧州国家なのか、世界国家なのか」「EUや欧州大陸との関係をどうするか」「将来の国家像は」という、より根源的な問題を英国

資金拠出国と受け取り国



と英国に突き付けるものとなっている。悲劇なのは、残留派も離脱派も、いずれも十分な根拠に基づいた主張や将来の国家像をまで提示できていないことだ。

EU諸国にも広まる影響

2019年7月、英産業連盟(CBI)は合意なき離脱が現実となった場合の経済的被害を報告書にまとめて公表した。関税設定や通関の遅れ、運送実務や化学品規制登録の遅れ、EU共通の金融枠組みからの離脱など、英国が被るさまざまな被害が指摘された。

しかし、ダメージはEU経済にも及ぶと考えられている。ブレグジットにより英国の国内総生産(GDP)は2030年までに3.9%縮小すると見込まれる一方、国際通貨基金(IMF)によると、EU全体ではGDPの1.5%、雇用の0.7%が失われ、回復に5~10年はかかると指摘されている。特に、EU27カ国のうち最大の打撃を受けるのはドイツで、対英輸出は57%も減少する見込みだ。対EU輸出のほとんどが英国を経由する

アイルランドやオランダ、ルクセンブルグの経済も大幅な縮小を強いられる。ハンガリー、ポーランド、スロバキアなどのEU内後発国の被害も大きく、EUの拡大もここで停滞するだろう。

製造業や漁業が受ける被害も計り知れない。特に漁業の場合、フランスやオランダなど、EU諸国の漁業者はEU共通漁業政策の下、英国の排他的経済水域(EEZ)内での操業を許されてきたが、今後はできなくなる。他方、英国の漁業者としても、獲った魚の販売市場を失う。英国の離脱によるマイナスの影響はドイツ経済の失速に始まり、欧州経済全体の凋落につながる可能性があるのだ。

また、経済低迷と並行して進んでいるのがポピュリズムと極右勢力の台頭である。大量の移民流入をきっかけに民族主義的ポピュリズムが欧州各国を席卷し、極右勢力の台頭を促した。イタリア、スペイン、フランスなどで極右勢力の台頭が目立ち、ドイツでも旧東ドイツを中心に貧困や格差を背景に社会的分断が進んでいる。

弱体化する先進国経済

世界的な亀裂と分断の動きを歴史的な視点から分析すると、2008年のリーマン危機を起点として世界経済と政治秩序の急速な構造変化が起こっていることが見て取れる。その構造変化とは、第一に、先進国経済の成長率と競争力の経年的低下、第二に中国など新興国の台頭と国際的関与の増大、第三に新興経済による後発途上国への収奪など「南南関係」の変質が指摘される。

第一に挙げた変化の背景には、グローバル化の下で大規模に進んだ資本と技術の大規模な海外移転、製造業から金融・サービス業への産業構造の転換、世界的な過剰貯蓄、高齢化と人口の減少による潜在成長率の低下がある。例えば、米国ではトランプ政権発足後、製造業、自動車産業、石油・石炭などエネルギー産業へのテコ入れを軸に、経済の再生と成長促進、対米投資の増大要求や米国企業の国内回帰による雇用促進、軍需産業の強化、サービス産業や農産物輸



ブリュッセルの新EU本部ビル「スペース・エッグ」
=筆者提供

出の強化がうたわれ、それなりの成果もあった。しかし、株価の上昇、住宅産業の回復などに象徴される「米国経済一人勝ち」という“表向きの成果”とは別に、成長率と競争力の低下に歯止めはかかっていない。資本と労働のGDP寄与率も下がり続けており、不法移民流入による労働市場のミスマッチも続いている。製造業の凋落は誰の目にも明らかで、中西部諸州の、いわゆる「錆びたベルト地帯」（ミシガン、イリノイ、インディアナ、オハイオ）における経済は落ち込んだままだ。

EU・ユーロ圏では、成長率と競争力の低下だけでなく、社会的分断の進行も深刻で、移民問題を含む積年の問題とも絡み合っている。ギリシャ危機などに潜む欧州統合とEU崩壊のリスクはひとまず避けられたが、経年的成長率の低下と不確実な経済社会情勢からは解放されていない。ドイツで顕著な高齢化による労働人口の低下とは対照的に、ルーマニア、ハンガリー、リトアニアなど南・東欧諸国で人口流出が大規模に進行し、

スペイン、イタリア、ギリシャ、ポルトガルがこれに続いている。これが現在、欧州諸国を悩ませている移民問題と社会的混乱のもう一つの側面である。

日本経済については、2019年11月25日に終了した「対日4条協議」を踏まえ、IMFが日本の実質国内総生産(2019)が0.8%になるとし、日本経済の底堅さを称えた。しかし、潜在成長率の経年的低下、少子高齢化や労働人口の減少、成長率と競争力の低下という先進国共通の構造的困難からは脱し切れていない。

新興国経済の発展が変えた世界

今日の先進国経済の相対的な地盤沈下と中国など新興国の国際的関与の増大、世界的規模での亀裂と分断の進行は、米国主導による戦後世界の政治経済体制とグローバル化が深刻な挫折と停滞を余儀なくされている現状を物語っている。溢れるばかりの豊かさや富の創造、ヒト・モノ・カネが忙しく行き交うグローバル化は、資本と技術の流出、産業や経済の空洞化

を先進国にもたらし、企業と社会を疲弊させ、富の偏在、格差や紛争を世界的規模で引き起こした。

他方、その間隙を縫う形で進んだのが新興国経済、とくに中国の発展とその世界的関与の増大である。新興国経済の発展が先進国経済の勢いを削ぎ、南北の力関係に変化をもたらした。そして開発途上国同士の関係性も大きく変えた。特に注目されるのは、新興国経済と後発途上国への二極分化、その相互に横たわる「支配と被支配の関係」である。中国は多くの途上国に対し「金の出し手」であると同時に、「債務の罠」を仕掛ける債権国としても振舞っている。

2020年、こうした状況が一体となって世界経済を追い詰め、不確実性を加速させる可能性も高く、国際開発への対応能力の真価が問われている。日本は戦後培った政治経済、科学技術、伝統文化など強みの全てを集め、動員し、平和と民主主義に基礎を置く多角的な世界統治システムと経済の枠組み、持続性ある途上国支援の体制強化に努めなくてはならないだろう。